

経済建設委員会

委員会より事務調査「公営住宅について」報告いたします。

公営住宅制度、維持管理、修繕計画及び建替状況については、前号の議会だよりで報告済みであり省略させていただき、その後の調査結果を報告いたします。

近年の建替は「富良野市地域再生マスタープラン」に基づき、緑町団地5棟60戸（建替前58戸）、北の峰団地7棟40戸（建替前112戸）「富良野市住宅マスタープラン」及び「富良野市公営住宅ストック総合計画」により、新富団地16戸、東町団地12戸の移転建替えとして、朝日町に20戸買取り方式により建替えを実施しています。

今後の建替え計画は、今までは「富良野市住宅マスタープラン」「富良野市公営住宅総合活用計画」により事業推進を行って来たが、財政の健全化が本市でも課題となっており、平成22年まで実施延期となっています。平成23年度以降の計画としては、布部団地、紅い実団地が計画さ

れておりますが、計画策定後5年が経過し情勢変化等による見直しを行っています。

委員会では①公営住宅老朽化②長寿命化が図れていない管理状況。③入居優先順位の選定基準。④福祉施策的視点との相関性。⑤公営住宅と他の賃貸家賃とのバランスなど、現況と課題について議論が交わされました。特に議論の集中した7点について意見を付しました。

①目的を絞り込んだ公営住宅を建設すべきである。②公が担う公営住宅戸数の再検討をすべきである。③高齢者対策、子育て支援対策を含め富良野の未来像に合った公営住宅にすべきである。④入居選考の見直しを行い、バランスのとれた入居選考の再構築をすべきである。⑤地域性に充分配慮した計画にすべきである。⑥他市からの定住対策も含めて検討すべきである。⑦コスト軽減を図るため建築様式の検討を行うべきである。

以上を委員会報告とし「公営住宅について」の調査を終了いたしました。

議会改革特別委員会

本委員会は、平成19年5月、改選後の第2回臨時会で設置され、これまで16回の委員会を開催し、議会改革の方向性と具体的な取組みについて検討し、出来ることから実施に移して行くという方針のもとに活動を進めて参りました。

■議員報酬は20年度も10%削減

平成20年度の議員報酬については、逼迫する市の財政状況や財政健全化計画が進められる事などから、市議会としても自ら年間総支給額の10%の削減を本委員会において決定し、第1回定例会において、報酬及び費用弁償等の支給条例の一部改正についての提案を行ない全会一致で可決いたしました。

■議会の情報発信強化の取組み

議会の情報発信力を強化する取組みとして。

①議会単独のホームページの開設。②FMラジオの活用。③議会広報の充実。④議会告知ポス

ターの掲示。⑤図書館の有効活用の5点に集約し検討してまいりました。①議会単独のホームページの開設は新年度、早い機会に実施の予定です。②FMラジオの活用は、第1定の代表質問を3月22日・29日の2日間試験放送を実施いたしました。感想をお知らせください。③の議会広報の充実については、今回から読み易く親しみ易い紙面になりました。④の議会開催告知ポスターの掲示は引き続き実施いたしました。⑤図書館の有効活用は、市議会の会議録等、行政情報をまとめた「まちづくり行政コーナー」を設け閲覧しやすく改善を致しました。

都市事例調査報告

■議会運営委員会・議会改革特別委員会都市事例調査報告

今回の調査目的は、分権時代における富良野市議会の監視機能・立法機能・政策能力を高める議会を目指し、市議会として全国で最初の議会基本条例を制定した伊賀市議会と条例制定を